

【行政情報】

● 5月の主要建設資材の需給動向は木材(型枠用合板)、ややひっ迫：国交省

国土交通省は5月25日、「主要建設資材需給・価格動向調査(2022年5月1~5日現在)」の結果公表した。

生コン、鋼材、木材など7資材13品目の価格動向は、セメント、生コン、骨材(砂・砂利・碎石)、アスファルト合材(新材・再生材)、異形棒鋼、H形鋼、木材(製材・型枠用合板)、石油が「やや上昇」、骨材(再生碎石)は「横ばい」であった。需給動向は木材(型枠用合板)が「ややひっ迫」、それ以外の資材は「均衡」、在庫状況は木材(型枠用合板)が「やや品不足」、それ以外の資材は「普通」であった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「子育て支援型共同住宅推進事業」の募集を開始：国交省

国土交通省は6月1日(水)より、2022年度の「子育て支援型共同住宅推進事業」の募集を開始する。共同住宅(分譲マンション及び賃貸住宅)を対象に、事故防止や防犯対策などの子どもの安全・安心に資する住宅の新築・改修の取り組みや、子育て期の親同士の交流機会の創出に資する居住者間のつながりや交流を生み出す取り組みに対する支援制度が2021年度補正予算で創設された。

応募期間は6月1日(水)~2023年2月28日(火)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 宅地造成及び特定盛土等規制法が可決・成立

「宅地造成及び特定盛土等規制法」(盛土規制法)が5月20日、参院本会議で可決、成立した。

2021年に静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していること等を踏まえ、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正して、「宅地造成及び特定盛土等規制法」とし、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制する。

[議案情報：参議院](#)

● 建設業許可業者数、4年連続で増加：国交省

国土交通省は5月9日、「建設業許可業者数調査(2022年3月末調査)」の結果を公表した。

2022年3月末現在の建設業許可業者数は475,293業者で、前年度比1,341業者(0.3%)増で、4年連続の増加。許可の有効期限が3年から5年に延長されて以降、通常であれば、失効業者数を含む廃業等業者数が新規業者数に比べて多くなる年度であるにも関わらず、許可業者数が増加した。

2020年10月1日施行の建設業法改正に伴い、建設業許可の承継制度が新設された。施行日から2021年3月末までの半年間の認可件数は203件(譲渡及び譲受け147件、合併22件、分割10件、相続24件)だったが、2021年4月から2022年3月末までの年間の認可件数は1,127件(譲渡及

び譲受け 947 件、合併 58 件、分割 41 件、相続 81 件) と増加した。

[報道発表資料：国土交通省](#)